

# 四半期報告書

(第65期第1四半期)

株式会社クレディセゾン

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【役員の状況】 .....	16
第4 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林野 宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青山 照久
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 青山 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	62,166	62,844	247,577
経常利益 (百万円)	13,211	14,063	44,408
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,150	10,645	25,552
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	12,780	13,603	33,623
純資産額 (百万円)	401,989	430,869	422,829
総資産額 (百万円)	2,161,902	2,276,005	2,285,943
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.38	57.97	139.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.15	—	138.90
自己資本比率 (%)	18.43	18.79	18.34

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期第1四半期連結会計期間より売上計上基準を変更し、第64期第1四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### I 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部でみられるものの、個人消費は底堅く推移しており、積極的な金融政策や経済対策を背景とした緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、カードキャッシング市場は本格的回復には至っていないほか、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は「変化に対応できるノンバンク」を目指し、「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)	(円)			
	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	62,844	11,733	14,063	10,645	57.97
前第1四半期連結累計期間	62,166	10,910	13,211	8,150	44.38
伸び率	1.1%	7.6%	6.5%	30.6%	30.6%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」では、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、高稼働・高単価が見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集や提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は60万人（前年同期比8.8%減）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの利用促進等により、ショッピング取扱高は9,755億円（前年同期比6.8%増）、ショッピングのリボルビング残高は2,751億円（前期末比2.7%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、適正な与信による利用活性施策に注力した結果、新規利用が増加し、カードキャッシング取扱高は736億円（前年同期比6.3%増）、カードキャッシング残高は2,455億円（前期末比0.2%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している国内外のVisa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」の発行枚数が平成25年4月の募集開始以降362万枚となりました。また、平成26年5月には、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携し、インターネットでも実店舗でも使えるMasterCard®プリペイドカード「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」のカード発行など各種業務の受託を開始いたしました。

また、ネットを活用した収益力の強化として、ネット会員を1,028万人（前期末比3.3%増）に増強するとともに、インターネットショッピング等で「永久不滅ポイント」が貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の利便性向上を目的に、平成26年4月に米国Clipix LLCとサービス提携し、同社が運営するWEBサイト等のデジタル情報を一元管理できるWEBサービス「Clipix」の提供を開始するなど、フィービジネスの強化に注力いたしました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとして、将来の収益基盤の柱として成長著しいASEANや中国における海外事業展開を加速するため、平成26年4月にインドネシアのジャカルタ市に駐在員事務所を開設、同5月にシンガポールに現地法人Credit Saison Asia Pacific Pte.Ltd.を設立いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化により増収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,348億円（前期末比2.1%増）と順調に推移したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が減少したことにより減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少したことにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は628億44百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

営業費用においては、債権管理の強化によって債権の健全化が進展したことにより貸倒関連費用が43億83百万円（前年同期比5.4%減）と減少したことに加え、資金調達環境の改善により金融費用が減少するなどした結果、営業費用は511億10百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は117億33百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が13億47百万円（前年同期比3.1%増）と増加したことなどにより、140億63百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

四半期純利益は、106億45百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

1株当たり四半期純利益は57円97銭となりました。

## II セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	伸び率
クレジットサービス	46,793	47,522	1.6%	4,663	4,841	3.8%
リース	3,477	3,514	1.1%	1,510	1,767	17.0%
ファイナンス	4,621	5,160	11.7%	2,306	2,855	23.8%
不動産関連	4,185	4,056	△3.1%	1,909	1,885	△1.3%
エンタテインメント	3,396	2,849	△16.1%	519	382	△26.3%
計	62,474	63,102	1.0%	10,909	11,733	7.6%
調整額	△308	△258	—	0	0	—
連結	62,166	62,844	1.1%	10,910	11,733	7.6%

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

### <クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済やインターネットショッピングでの決済浸透など、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、貸金業法改定など各種法規制の影響によるカードビジネスの収益構造変化に加え、クレジットカードや電子マネー、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入による決済ビジネスの競争激化など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は475億22百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は48億41百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### ① クレジットカード事業

当第1四半期連結累計期間の新規カード会員数は60万人（前年同期比8.8%減）、当第1四半期連結会計期間末のカード会員数は2,477万人（前期末比0.1%増）、カードの年間稼動会員数は1,435万人（前年同期比4.0%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のショッピング取扱高は9,755億円（前年同期比6.8%増）、当第1四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は2,751億円（前期末比2.7%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,455億円（前期末比0.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

#### a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、高稼働・高単価が見込まれるプレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化するとともに、WEBチャネルを活用して稼働状況に優れたカード会員の募集強化に努めました。また、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と提携・発行し、全国の西友、LIVIN等でご利用いただいた際の優待割引率を1%から3%に変更した「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」や、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行し、全国の三井不動産グループ運営の32施設でポイントプログラム・サービスを共通化した「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など、お客様への利便性とサービス向上を実現し、提携先企業と共同でカード会員募集や提携先企業の売上拡大に取り組みました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する㈱コンカー、財務・会計システムおよび経営情報サービスを開発・販売する㈱ミロク情報サービス、全自動のクラウド会計ソフト「freee」を提供するfreee㈱と営業提携し、当社コーポレートカードや法人・個人事業主向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化など、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している日本初の国内外Visa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」について、両社で会員募集を強化した結果、発行枚数は平成25年4月の募集開始以降362万枚となりました。

また、平成26年5月には、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携し、インターネットでも実店舗でも使えるMasterCard®プリペイドカード「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」のカード発行など各種業務の受託を開始いたしました。世界210ヵ国以上・約3,810万のインターネット・実店舗双方のMasterCard®加盟店で、事前にチャージ（購入）した金額の範囲内でご利用いただくことができます。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

#### b. ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充

当社は、インターネットショッピングなど利便性の高いネットサービスの提供を通じた個人消費の活性化を実現すべく、ネットビジネスの基盤となるネット会員の拡大に努めており、当第1四半期連結会計期間末のネット会員数は1,028万人（前期末比3.3%増）となりました。

当期は、インターネットショッピングサイトを直接利用した場合等に比べて「永久不滅ポイント」が最大30倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の更なる成長に加え、カード利用履歴やWEBアクセス履歴などのビッグデータを活用したマーケティングビジネスの規模拡大を目指し、有力ネット企業が保有するコンテンツとの連携等を通じたネット会員のアクティブ化に注力しております。

また、新技術を有するベンチャー企業やスタートアップ企業等と連携し、ネット会員の利便性向上や新規ネットビジネスの開発に取り組んでまいりました。平成26年4月には、米国ベンチャー企業であるClipix LLCとサービス提携し、同社が運営するWEBサイト等のデジタル情報を一元管理できるWEBサービス「Clipix」の提供を開始し、同5月には国内スタートアップ企業でネット家計簿サービス「Money Forward」を提供する㈱マネーフォワードとの業務提携を開始いたしました。

今後も、変化の速いネットビジネス分野において、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するスタートアップ企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出すビジネスモデルを構築してまいります。

#### c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までに引き落とし口座への事前入金をご案内し、延滞発生を未然に防ぐことで、正常債権の積み上げを引き続き図っております。また、初期与信・途上与信においては、各種環境を踏まえた適正与信施策の実行により、良質債権の更なる拡大に向けて取り組んでおります。

その結果、当社の債権状況は順調に良化が進んでおりますが、今後も環境変化に応じた与信・回収体制の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

#### d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいASEANや中国における海外事業展開を加速するため、平成26年4月にインドネシアのジャカルタ市に駐在員事務所を開設、同5月にシンガポールに現地法人Credit Saison Asia Pacific Pte.Ltd.を設立いたしました。

シンガポールの現地法人は、ASEANのハブ拠点として、地理的優位を活かしてスピーディかつ低コストで既に進出している中国やベトナム、他のアジア諸国における事業開発をサポートしてまいります。

また、インドネシアの駐在員事務所では、中長期的に富裕層や中間層の増加による消費活動の活性化とそれに伴うリテール金融ビジネスのニーズの高まりが期待されている同国において、現地企業とのアライアンスも含め、リテール金融ビジネスの参入に向けた情報収集とマーケット調査を開始しております。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

#### e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、平成26年7月に、カード会員向けスマートフォン用アプリの提供を開始いたします。本アプリは、ご利用明細確認やお得なクーポンの配信などさまざまな情報や便利機能を集約したポータルサイトアプリケーションで、移動中などちょっとした隙間時間を活用し、簡単に当社サービスにアクセスしたいお客様のニーズにお応えする新しいコミュニケーションツールとなります。

今後もスマートフォンの普及に柔軟に対応し、本アプリを通じて、お客様との新たなコミュニケーションを創出するとともに、さまざまな機能やサービスの充実を図り、お客様の利便性向上に努めてまいります。

#### ② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス(株)において、人材派遣事業で官公庁など新規顧客の営業拡大を強化いたしました。サービサー事業で主要取引先であるノンバンク各社の債権健全化や債権管理業務の内製化に伴い、既存取引先からの受託件数が減少した影響等により、同事業全体では減収となりました。

#### <リース事業>

(社)リース事業協会による統計では、平成26年4～6月のリース業界全体の取扱高は、9,924億円(前年同期比18.8%減)となりました。

当社においても、消費税率引き上げ等の影響により、当第1四半期連結累計期間の取扱高は273億円(前年同期比2.9%減)となったものの、共同キャンペーンの協業等リース既存主力販売店との信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組むとともに、債権健全化による貸倒関連費用の抑制に努めた結果、営業収益は35億14百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は17億67百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

## <ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額及び保証残高が増加いたしました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」並びに「セゾンの資産形成ローン」が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は51億60百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は28億55百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

### ① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第1四半期連結累計期間においては、新たに地域金融機関1先と提携し、提携先数は合計で369先（前年同期差19先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は2,348億円（前期末比2.1%増）となりました。

### ② ファイナンス関連事業

平成21年3月より取り扱いを開始した「フラット35」は、消費税率引き上げ等の影響により、当第1四半期連結累計期間の実行件数は467件（前年同期比11.4%減）、実行金額は129億円（前年同期比13.7%減）となりました。「フラット35PLUS」（制度ではカバーできない1割部分をご融資する併せローン商品）併用による住宅購入価格の10割融資継続やカード会員向け優待、クレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は2,280億円（前期末比4.3%増）となりました。

また、平成25年1月から取り扱いを開始した「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当第1四半期連結累計期間の実行件数は367件（前年同期比40.6%増）、実行金額は83億円（前年同期比47.1%増）、貸出残高は400億円（前期末比25.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるファイナンス関連事業の債権残高は1,053億円（前期末比0.1%減）となりました。

## <不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第1四半期連結累計期間の営業収益は40億56百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は18億85百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

## <エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の営業収益は28億49百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は3億82百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

## (2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第1四半期連結累計期間において営業収益合計の7割を超えております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒関連費用、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「クレジットサービス事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 《クレジットサービス事業》

#### ① 取扱高

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	913,714	975,590
カードキャッシング	69,295	73,688
証書ローン	4,518	3,513
プロセッシング・他社カード代行	543,005	557,935
クレジットサービス関連	7,326	8,150
クレジットサービス事業計	1,537,860	1,618,878

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

**カードショッピング** 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.7%〕であります。

**カードキャッシング** 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

**証書ローン** 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.8%~17.4%〕であります。

**プロセッシング・他社カード代行** 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

## ② 営業収益

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	25,259	26,674
カードキャッシング	9,615	9,164
証書ローン	666	578
プロセッシング・他社カード代行	5,296	5,562
業務代行	3,723	3,338
クレジットサービス関連	1,821	1,890
金融収益	128	70
セグメント間の内部営業収益又は振替高	282	243
クレジットサービス事業計	46,793	47,522

## ③ 会員数及び利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	24,873,772	24,773,347
利用者数		
カードショッピング(人)	10,152,177	10,707,926
カードキャッシング(人)	1,028,172	939,703
証書ローン(人)	52,757	46,536
プロセッシング・他社カード代行(件)	51	51
クレジットサービス関連(人)	3,547	4,568

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として平成25年6月及び平成26年6月における顧客に対する請求件数であります。

## 《リース事業》

### ① 取扱高

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	28,191	27,368
リース事業計	28,191	27,368

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

### ② 営業収益

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リース	3,471	3,506
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	7
リース事業計	3,477	3,514

### ③ 利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
リース(件)	398,895	409,698

(注) 利用者数は主として第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

## 《ファイナンス事業》

### ① 取扱高

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
信用保証	31,465	33,271
ファイナンス関連	14,112	21,440
ファイナンス事業計	45,578	54,711

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.2%〕であります。

ファイナンス関連 当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率2.7%~15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

### ② 営業収益

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
信用保証	3,023	3,515
ファイナンス関連	1,597	1,644
金融収益	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—
ファイナンス事業計	4,621	5,160

### ③ 利用者数

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
信用保証 (件)	280,073	294,122
ファイナンス関連 (件)	20,977	22,614

(注) 信用保証は第1四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。また、ファイナンス関連は主として平成25年6月及び平成26年6月における顧客に対する請求件数であります。

### (3) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報（以下「報告ベース」という）に加え、クレジットカード債権等の流動化取引が行われていないと仮定した場合の情報（以下「管理ベース」という）も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳であります。報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。当第1四半期連結会計期間の割賦売掛金残高は、報告ベースでは、1兆3,683億5百万円（前期末比2.0%減）、管理ベースでは1兆4,153億5百万円（前期末比2.0%減）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。）

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
カードショッピング	864,582 (912,582)	853,708 (900,708)	△1.3 (△1.3)
うちリボルビング払い債権	267,863	275,166	2.7
カードキャッシング	245,031	245,549	0.2
証書ローン	19,922	19,374	△2.8
プロセッシング・他社カード代行	102,015	84,118	△17.5
クレジットサービス関連	1,440	1,534	6.5
クレジットサービス事業計	1,232,992 (1,280,992)	1,204,286 (1,251,286)	△2.3 (△2.3)
リース事業計	43,510	44,221	1.6
信用保証	1,147	1,178	2.7
ファイナンス関連	105,461	105,309	△0.1
ファイナンス事業計	106,609	106,488	△0.1
不動産関連事業計	13,383	13,309	△0.6
割賦売掛金残高	1,396,495 (1,444,495)	1,368,305 (1,415,305)	△2.0 (△2.0)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高及びリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高（以下「営業債権」という）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は437億50百万円（前期末比0.0%増）となりました。当第1四半期連結会計期末の貸倒引当金残高（流動資産）は、511億03百万円（前期末比1.1%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の180.1%から177.7%に減少いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高 ①	1,899,880	1,876,466	△1.2
3ヶ月以上延滞債権残高 ②	43,740	43,750	0.0
②のうち担保相当額 ③	15,043	14,999	△0.3
貸倒引当金残高(流動資産) ④	51,677	51,103	△1.1
3ヶ月以上延滞比率(=②÷①)	2.3%	2.3%	—
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (=④÷(②-③))	180.1%	177.7%	—
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(=(②-③)÷①)	1.5%	1.5%	—

#### (4) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、建設仮勘定及び投資有価証券等が増加する一方、割賦売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して99億38百万円減少し、2兆2,760億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して179億77百万円減少し、1兆8,451億35百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して80億39百万円増加し、4,308億69百万円となりました。この増加分のうち、その他有価証券評価差額金が31億96百万円増加しております。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	185,444,772	185,444,772	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	185,444	—	75,929	—	82,497

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,735,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,551,600	1,835,516	同上
単元未満株式	普通株式 157,272	—	同上
発行済株式総数	185,444,772	—	—
総株主の議決権	—	1,835,516	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 74株

### ②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,735,900	—	1,735,900	0.94
計	—	1,735,900	—	1,735,900	0.94

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,742	57,706
割賦売掛金	1,396,495	1,368,305
リース投資資産	225,333	226,271
営業投資有価証券	18,979	18,624
販売用不動産	83,212	85,236
買取債権	9,818	11,103
その他のたな卸資産	1,403	1,407
その他	39,392	42,979
貸倒引当金	△51,677	△51,103
流動資産合計	1,775,699	1,760,529
固定資産		
有形固定資産	62,833	61,882
無形固定資産	138,941	144,498
投資その他の資産		
整理事業関連資産	※1 104,078	※1 100,753
その他	214,494	217,865
貸倒引当金	△10,704	△10,195
投資その他の資産合計	307,868	308,422
固定資産合計	509,643	514,803
繰延資産	599	671
資産合計	2,285,943	2,276,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,444	220,386
短期借入金	199,160	200,160
1年内返済予定の長期借入金	160,010	133,710
1年内償還予定の社債	60,225	80,225
コマーシャル・ペーパー	115,000	155,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	7,493	4,486
リース債務	1,270	1,212
未払法人税等	11,756	7,774
賞与引当金	2,062	1,653
役員賞与引当金	147	35
利息返還損失引当金	10,436	9,260
商品券回収損失引当金	167	164
割賦利益繰延	6,835	6,981
その他	37,217	42,131
流動負債合計	885,228	863,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	215,212	215,212
長期借入金	660,164	664,599
リース債務	2,204	1,955
役員退職慰労引当金	82	86
債務保証損失引当金	4,296	4,385
瑕疵保証引当金	18	7
ポイント引当金	77,390	78,560
利息返還損失引当金	9,263	8,129
資産除去債務	821	830
その他	8,430	8,187
固定負債合計	977,885	981,953
<b>負債合計</b>	<b>1,863,113</b>	<b>1,845,135</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	237,784	242,866
自己株式	△6,123	△6,123
株主資本合計	392,428	397,510
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	28,054	31,250
繰延ヘッジ損益	△1,201	△1,192
その他の包括利益累計額合計	26,852	30,058
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,548	3,300
<b>純資産合計</b>	<b>422,829</b>	<b>430,869</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,285,943</b>	<b>2,276,005</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
クレジットサービス事業収益	46,382	47,207
リース事業収益	3,471	3,506
ファイナンス事業収益	4,621	5,160
<b>不動産関連事業利益</b>		
不動産関連事業収益	14,969	12,001
不動産関連事業原価	10,802	7,950
不動産関連事業利益	4,166	4,051
<b>エンタテインメント事業利益</b>		
エンタテインメント事業収益	19,144	16,299
エンタテインメント事業原価	15,748	13,450
エンタテインメント事業利益	3,396	2,848
<b>金融収益</b>	128	70
営業収益合計	62,166	62,844
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,109	2,852
貸倒引当金繰入額	3,622	3,313
利息返還損失引当金繰入額	61	—
債務保証損失引当金繰入額	951	1,070
支払手数料	13,604	13,903
その他	26,581	26,729
販売費及び一般管理費合計	47,930	47,869
金融費用	3,326	3,241
営業費用合計	51,256	51,110
営業利益	10,910	11,733
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	7
受取配当金	510	653
持分法による投資利益	1,307	1,347
その他	612	452
営業外収益合計	2,437	2,460
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9	4
投資事業組合等分配損	8	30
整理事業関連損失	※1 107	※1 47
固定資産圧縮損	—	37
その他	10	11
営業外費用合計	136	130
経常利益	13,211	14,063

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	224
固定資産売却益	—	71
収用補償金	—	754
その他	—	5
特別利益合計	—	1,056
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7	0
投資有価証券評価損	2	204
減損損失	19	0
その他	—	1
特別損失合計	29	205
税金等調整前四半期純利益	13,182	14,914
法人税、住民税及び事業税	7,666	7,246
法人税等調整額	△2,762	△2,730
法人税等合計	4,903	4,515
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	10,398
少数株主利益又は少数株主損失(△)	128	△247
四半期純利益	8,150	10,645

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	10,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,082	3,481
繰延ヘッジ損益	700	9
持分法適用会社に対する持分相当額	718	△285
その他の包括利益合計	4,501	3,205
四半期包括利益	12,780	13,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,651	13,851
少数株主に係る四半期包括利益	128	△247

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

(売上計上基準の変更)

一部の持分法適用会社はパッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、保守サービス売上高が堅調に伸びている中で、当第1四半期連結会計期間から新販売管理システムが本格稼動したことにより、該当する一部の保守サービスを提供する時期と売上高の計上時期との対応関係を見直した結果、取引の実態をより適切に反映できることから、期間損益計算を適正に行うために実施したものであります。これにより、全ての保守サービスは契約期間に応じて売上高を計上する方法となっております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は138百万円減少しております。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
不動産	81,127百万円	79,645百万円
債権	22,951	21,108
計	104,078	100,753

2 偶発債務  
債務保証

(保証先)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	209,318百万円	212,525百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	76	76
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	16,359	17,902
計	225,755	230,504

### 3 貸出コミットメント

#### (貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。

当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,224,509百万円	4,190,679百万円
貸出実行残高	247,044	246,850
差引額	3,977,465	3,943,828

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

#### (借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

#### (四半期連結損益計算書関係)

※1 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損失を「整理事業関連損失」として計上しております。「整理事業関連損失」の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
不動産売却損益(△は損失)	410百万円	230百万円
賃貸収益(純額)	378	341
その他	△896	△619
計(△は損失)	△107	△47

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	3,059百万円	2,860百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	46,511	3,471	4,621	4,166	3,396	62,166	—	62,166
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	282	5	—	19	0	308	△308	—
計	46,793	3,477	4,621	4,185	3,396	62,474	△308	62,166
セグメント利益	4,663	1,510	2,306	1,909	519	10,909	0	10,910

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クレジット サービス 事業	リース事業	ファイナ ンス事業	不動産関連 事業	エンタテイ ンメント 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,278	3,506	5,160	4,051	2,848	62,844	—	62,844
セグメント間の 内部営業 収益又は振替高	243	7	—	5	0	258	△258	—
計	47,522	3,514	5,160	4,056	2,849	63,102	△258	62,844
セグメント利益	4,841	1,767	2,855	1,885	382	11,733	0	11,733

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**(金融商品関係)**

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**(有価証券関係)**

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**(デリバティブ取引関係)**

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

**(企業結合等関係)**

該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	44円38銭	57円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,150	10,645
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,150	10,645
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,631	183,630
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44円15銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△43	—
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額 (税額相当額控除後) (百万円))	(△43)	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津	知	充	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	箕	輪	恵	美	子	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林野 宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長林野宏は、当社の第65期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。